

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第86期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐次洋一

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地

【電話番号】 延岡 0982(35)0880

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行
っております。)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 岡本忠久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田二丁目15番9号

【電話番号】 東京 03(3256)2451

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社

(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	29,404	32,394	36,929	38,637	41,557
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△ 762	508	2,168	3,023	4,314
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△ 1,642	305	1,335	1,718	2,620
純資産額 (百万円)	42,898	42,467	42,995	43,730	45,326
総資産額 (百万円)	53,634	55,068	57,301	58,445	62,017
1株当たり純資産額 (円)	435.10	430.79	435.05	446.66	463.22
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△ 16.60	3.10	13.16	16.90	26.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.98	77.12	75.03	74.82	73.0
自己資本利益率 (%)	△ 3.72	0.72	3.12	3.96	5.9
株価収益率 (倍)	—	108.23	28.27	29.94	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,933	2,837	2,062	2,660	1,797
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,919	△ 1,240	△ 1,742	△ 1,466	△ 2,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 967	△ 743	△ 787	△ 1,429	△ 1,015
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,800	5,507	5,037	4,868	2,923
従業員数 (人)	1,084	1,056	1,045	1,066	1,087

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。なお、第82期については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	25,548	28,297	31,870	32,600	34,228
経常利益	(百万円)	101	713	1,985	2,593	3,717
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△ 754	701	1,244	1,499	2,207
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(千株)	99,002	99,002	99,002	99,002	99,002
純資産額	(百万円)	44,134	44,267	44,724	45,095	46,212
総資産額	(百万円)	53,477	55,532	57,356	58,153	60,731
1株当たり純資産額	(円)	446.18	447.59	452.03	460.35	472.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50	7.50	7.50	10.75	10.00
	(円)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(5.75)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△ 7.62	7.09	12.26	14.73	22.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	82.5	79.71	77.98	77.54	76.1
自己資本利益率	(%)	△ 1.7	1.59	2.80	3.33	4.8
株価収益率	(倍)	—	47.24	30.35	34.36	22.1
配当性向	(%)	—	105.76	61.18	73.00	44.3
従業員数	(人)	767	761	763	754	755

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。なお、第82期については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員は就業人員であります。
- 4 平成18年3月期の1株当たり配当額10.75円(1株当たり中間配当額5.75円)には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和20年3月 資本金200万円をもって日窒化学工業株式会社(現在の旭化成株式会社)の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日窒航材工業株式会社を設立
- 20年11月 社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
- 25年11月 社名を旭有機材工業株式会社と改称
- 27年4月 延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
- 29年6月 延岡工場にてフェノールレジン¹の製造・販売を開始
- 35年8月 株式を東京証券業協会に店頭公開
- 36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 38年7月 レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場(山口県下関市)を建設
- 39年5月 合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場(茨城県古河市)を建設
- 39年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場(福島県いわき市)を建設
- 43年4月 フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場(愛知県扶桑町)を建設
- 49年2月 株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 49年3月 塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場(宮崎県北方町)を建設し、北方プラスチック加工(有)に製造を委託(現・連結子会社)
- 平成3年9月 総合研究所(宮崎県延岡市)を建設
- 3年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場(広島県庄原市)を建設
- 4年1月 下関工場(山口県下関市)を閉鎖
- 8年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場(栃木県大田原市)を建設、これに伴い、利根工場(茨城県古河市)及び常磐工場(福島県いわき市)を閉鎖
- 10年11月 塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場(栃木県大田原市)に建設
- 11年11月 アサヒアメリカ, INC. の全株式を取得(現・連結子会社)
- 12年2月 配管材料エンジニアリング部門強化のため、^{あもり}天下工場(宮崎県延岡市)を建設
- 13年2月 旭有機販売西日本(株)を設立(現・連結子会社)
- 13年6月 延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
- 14年7月 エーオーシーテクノ(株)を設立(現・連結子会社)
- 14年10月 エーオーシーアセンブル(株)を設立(現・連結子会社)
- 15年7月 中部旭有機販売(株)(現・連結子会社)の株式追加取得
- 16年3月 樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所(愛知県扶桑町)を建設
- 17年12月 旭有機材商貿(上海)有限公司を設立
- 18年12月 旭有機材樹脂(南通)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(旭有機材工業株式会社)、子会社10社及び関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業と、樹脂事業の2部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行っております。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

・管材システム事業

当社が製造・販売するほか、子会社のアサヒアメリカ, INC.、旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)が代理店として販売を行っており、子会社である北方プラスチック加工(有)、エーオーシーアセンブル(株)には、製造・加工を委託しています。また、エーオーシーテクノ(株)は、半導体・液晶関連及び各種クリーン機器の洗浄装置の設計・製作・販売を行っております。

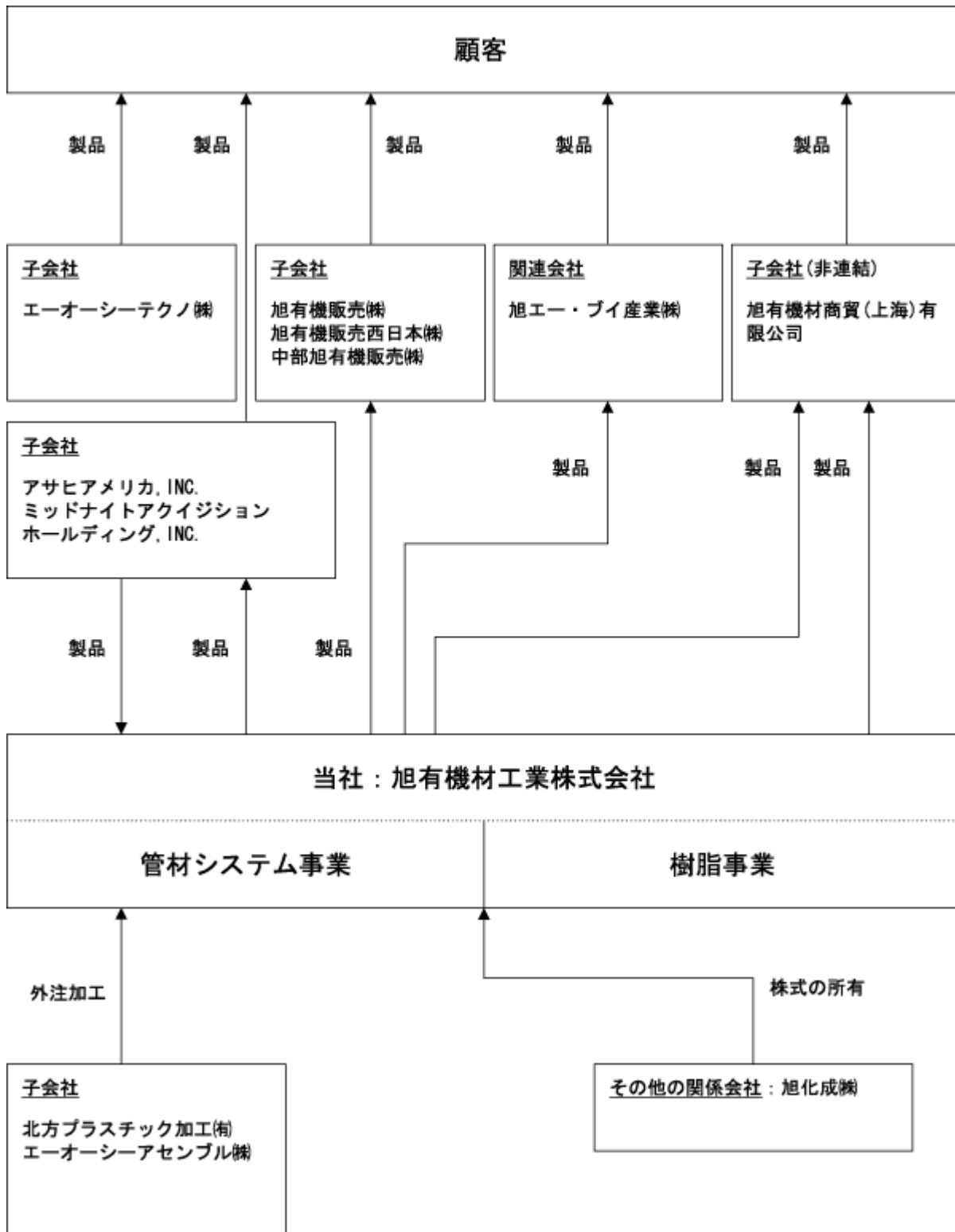
・樹脂事業

当社が製造・販売を行っております。

なお、旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。

また、当社は中華人民共和国の南通市に旭有機材樹脂(南通)有限公司を平成18年12月に設立しました。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旭有機販売(株)	東京都 江東区	10	配管材料販 売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。 当社より建物の貸与を受けている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
旭有機販売西日本(株) (注) 4	福岡市 博多区	60	配管材料販 売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
中部旭有機販売(株)	愛知県 海部郡 大治町	32	配管材料販 売	66.7	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。 役員の兼任等…有
アサヒアメリカ, INC. (注) 1、2	アメリカ マサチュー セッツ州	1,057	配管材料製 造・販売	100.0 (100.0)	米国における当社管材システム事業に 係る販売、その他、関連商品の製造販 売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
ミッドナイト アクイジション ホールディング, INC.	アメリカ デラウェア 州	0	持株会社	100.0	アサヒアメリカ, INC. への出資 役員の兼任等…有
北方プラスチック 加工(有)	宮崎県 延岡市	4	配管材料製 造・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加 工を行なっている。 当社より設備の貸与を受けている。 役員の兼任等…有
エーオーシーテクノ(株)	東京都 千代田区	300	半導体関連 洗浄装置の 設 計・製 作・販売	100.0	当社管材システム事業に係る製造・販 売を行っている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
エーオーシー アSEMBル(株)	宮崎県 延岡市	10	配管材料製 造・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加 工を行なっている。 当社より設備の貸与を受けている。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	36.7	当社管材システム事業に係る販売代理 店である。 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 旭化成(株) (注) 3	大阪市 北区	103,389	化成品、住 宅 繊維等の事 業	被所有 30.1	当社の主要株主である。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 旭有機販売西日本(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	4,766百万円
	②経常利益	184百万円
	③当期純利益	102百万円
	④純資産額	292百万円
	⑤総資産額	1,620百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	824
樹脂事業	204
全社(共通)	59
合計	1,087

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
755	39.4	15.9	5,307

(注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数598名で、ユニオンショップ制であります。

労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油の高騰やそれに続く主要原料の騰貴がありましたが、民間設備投資の増加、底堅い個人消費や好調な輸出に支えられ、景気は緩やかな回復を維持しました。また、海外経済につきましても、米国経済にかけりが見えはじめたものの、欧州と中国においては拡大基調を維持し、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境下で、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画を達成すべく主力製品の拡販に注力するとともにDymatrixシリーズの市場浸透を図り、アサヒPPLEXパイプを上市する等新製品の開発を進めました。また、世界初のRIM（反応射出）成形工場の建設や設備の更新など生産力の強化に努めるとともに、延岡加工モールの増強等の効率化を推進しコスト削減に取り組みました。さらに、効率的な営業体制の確立のために営業所の統合を進めました。

海外におきましては、アサヒアメリカ, INC. が環境分野を中心に事業の拡大を図り売上げを大幅に伸ばしました。また、昨年12月には中国江蘇省南通市においてフェノール樹脂製造会社を設立したほか、インドにおいてバルブの説明会を開催する等、次代のマーケットとして期待されるBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に対する取り組みも着々と進めております。

内部統制に関しましては、体制の構築に関する基本方針を取締役会で決議し、代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設置してその充実に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、41,557百万円（前年同期比7.6%増）となり、連結経常利益は4,314百万円（前年同期比42.7%増）、連結当期純利益は、2,620百万円（前年同期比52.5%増）となり、中期経営計画の売上高と純利益目標を達成しました。

事業部門別の状況は、次の通りであります。

① 管材システム事業部門

当事業部門は、塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手等の製造・販売及びこれらを使用した配管工事の設計・施工を行うエンジニアリング並びに半導体関連機器の治工具等の洗浄装置の製造・販売を行っています。

主力の配管材料製品は、公共事業物件発注量の減少の影響はあったものの、国内外の半導体・液晶分野および化学工場等の民間設備投資が堅調に推移したことに加え、環境分野を中心としたアサヒアメリカ, INC. が売上増、さらには国内の各販売会社の販売網の拡大等が貢献し大幅な増収となりました。また、利益面におきましても、バルブ・パイプ等の原材料価格高騰の影響を受けたものの、昨年度稼動した延岡の加工モールへの外注加工の集約および加工機の増強等による大幅なコストダウンや付加価値の高いバルブの販売増により前年度を大幅に上回りました。

エンジニアリング事業は、設計・施工に関するこれまでの「実績と信頼」及びお客様の声を大切にす地道な努力が実り、売上高を大きく伸ばしました。

Dymatrixシリーズにつきましては、PTFE製2方弁など各種の新製品を上市するとともに、韓国・台湾を始めとする海外及び国内市場で機能性において高く評価され、売上高を大幅に伸ばしました。

また、塩化ビニル並みの線膨張係数を有するPPアロイ材料を開発するとともにアサヒPPLEXパイプを上市し、工業用および高温水配管市場をターゲットとしたPP配管材料事業を開始いたしました。

これらの結果、当事業部門の売上高は30,059百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は3,209百万

円（前年同期比55.0%増）となりました。

②樹脂事業部門

当事業部門はフェノール樹脂応用技術をキーテクノロジーとし、鋳物用樹脂、レジンコーテッドサンド(RCS)、工業用樹脂、電子材料用樹脂、樹脂成形材料等の製造・販売を行っています。

鋳物用樹脂及びRCSの素形材分野は、鋳物用樹脂は固形樹脂が大ユーザーの獲得が遅れたために前年を下回りましたが、RCSが自動車・建設機械の好調な生産に支えられて売上げを順調に伸ばしたため売上高は全体として前年を上回りました。

ゴム用途や建材用を中心とする一般工業用樹脂は、収益性を重視した営業展開を行なったため、売上高は前年を下回りました。

発泡材料は、現場発泡分野は売上高を伸ばしましたが、パネル分野が大手ユーザーの事業の撤退の影響を受けたため、前年を大きく下回りました。

電子材料は、バラスト等のフェノール誘導体は順調に推移しましたが、ベース用樹脂は液晶パネルの在庫調整の影響を強く受けたため売上高は前年を下回りました。

樹脂成形材料は、車載部品の樹脂化をメインテーマとして事業活動を行ない、前年並みの業績を挙げました。

以上の結果、当事業部門の売上高は11,498百万円（前年同期比0.8%減）とわずかに前年を下回り、また原料価格の急激な高騰に対する価格改定の浸透が遅れたため、営業利益は373百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

所在地別の状況は次の通りであります。

①日本

企業収益の拡大を背景に、科学分野および半導体・液晶分野の民間設備投資が堅調に推移し、また自動車・建設機械の好調な生産に支えられ、原材料価格高騰の影響を受けたものの、付加価値の高いバルブの売上げを伸ばすとともに、各販売会社の販売網の拡大、生産力の強化やコストダウンに取り組んだ結果、売上高は38,601百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3,208百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

②米国

バルブを中心とした配管材料製品が、半導体分野でパイプ、継手の大量受注を受け、また水処理・産業廃棄物分野・水族館向け等でも売上高を伸ばしました。自動弁売上も堅調であり、さらに新製品のDymatrixシリーズも着実に実績を上げました。これらの結果、売上高は4,065百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は310百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,945百万円減少し、2,923百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が4,412百万円、減価償却費が1,437百万円、売上高の増加と期末日が金融機関の休日となったことを要因とする売上債権の増加による資金減が2,661百万円、仕入債務の増加による資金増が1,437百万円、法人税等の支払額が1,664百万円となったこと等により1,797百万円（前年同期比863百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、投資有価証券の取得による支出1,950百万円、有形固定資産の取得による支出1,396百万円等により2,733百万円（前年同期比1,267百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、配当金の支払額978百万円等により1,015百万円（前年同期比414百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	18,375	15.3
樹脂事業	10,037	△2.3
合計	28,412	8.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における管材システム事業の受注状況は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行なっております。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業(一部)	2,332	19.8	30	△81.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	30,059	11.2
樹脂事業	11,498	△0.8
合計	41,557	7.6

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年度を最終年度とする中期経営計画の中で、「安定収益体質の確立」、「成長性の回復」、「人的生産性の向上」を主要課題として掲げ、売上高・利益においては目標を越える業績を達成いたしました。しかし、売上高販管比率等の一部の経営効率についてはなお課題を残す結果となりました。

次の中期経営計画においては、この反省を基に経営効率向上に努めるとともに、2020年度までに1,000億円企業に成長するために、「競争基盤の再構築」「独自性の徹底推進」「見えない資産の有機的結合」をコンセプトとして高収益体質の確立と事業規模の持続的拡大に取り組んでまいります。海外展開については、堅実な需要が見込める欧米や成長著しい中国・インド・南米等において、当社の優位性を生かした独自展開を図っていきます。

これからの日本経済は景気回復の鈍化が予想されますが、これらの施策を着実に実行していくことにより、平成21年度売上高495億円、当期純利益30億円の達成を目指します。

内部統制体制につきましては、財務報告の信頼性を高める体制を確立する等、更なる充実に努めてまいります。

管材システム事業部門では、機械化の推進による生産コストの削減と新製品投入とともに、国内の販売体制を強化して事業の拡大を図ります。また、海外においては中国、インド、南米等の新規市場の開拓を図ると同時に、欧州でのAVバルブの浸透を進めてまいります。さらに、東アジアにおいて認知度の高まっているDymatrixシリーズの生産体制を整え、大きな柱に育ててまいります。

樹脂事業部門では、現在建設を進めている中国のフェノール樹脂製造会社により現地における製造販売の体制を確立し、中国市場での拡販の起点とするとともに愛知・南通の2工場による生産体制を築き、天災等のリスクの軽減を図ります。国内においては、原料高騰による売値修正の浸透を進めると同時に、燃料転換によりコストとCO2削減に取り組み、さらに生産設備の近代化を進めてまいります。また、樹脂の差別化技術を駆使して、発泡用や電子材料用樹脂の開発を推進するとともに、流動性・耐熱性に優れたPAPS樹脂や真球状樹脂BEAPS等の新製品の用途開発に努めてまいります。

当社グループにおける研究開発活動につきましては、今後ともIT産業関連分野、環境水処理関連分野及び産業用高付加価値資材関連分野を重点分野と位置付け、関連部署間で緊密な連携を取りながら推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り当社グループの企業価値を高めていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

①経済状況

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の販売が含まれております。各地における売上、費用、資産を含む現地外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③市場価格競争

当社グループが属している業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究・開発や製造・販売の資源を有しております。このような状況により、価格面での圧力または有効に競争できないこと等の事態が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④原料価格の急激な高騰

近時、原油価格の急騰、鋼材価格の高騰等が進行しておりますが、当社グループの製品はプラスチックバルブ等石油製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への迅速な転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されないことがあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

⑥製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に賠償責任が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧災害や停電等の産業事故による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の引下げおよび年金資産運用利回りの低下等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、前年度同様に新規・開発本部を主体として管材システム事業部及び樹脂事業部に所属する技術部、技術スタッフ並びに子会社のアサヒアメリカ、INC.、エーオーシーテクノ(株)の技術スタッフと相互に緊密な連携を取りながらグループ全体をカバーする体制で推進してまいりました。

組織の役割分担としましては、新規・開発本部は当社グループの技術革新と成長性を確保するために必要な中長期視点に立った研究開発並びに新規事業の創出にかかわる業務を担当しております。一方、各事業部門及び子会社の技術スタッフは、既存事業の技術基盤を強化し収益力をより強固にするための新製品開発及び既存製品の改良を主に担当しております。

また、当社グループにおける研究開発活動の方向性としては、①IT産業関連分野、②環境水処理関連分野、③産業用高付加価値資材関連分野を重点市場と位置付け、各研究開発、技術担当部署が緊密な連携を取りながら推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは92名であり、研究開発費の総額は1,398百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(1) 管材システム事業部

管材システム事業においては、当社のコア事業のひとつであるプラスチック製配管材料の開発・改良、半導体製造装置用各種エアオペレート弁、流量制御弁及び流量制御ユニット、精密成形品等の開発に注力すると共に、水処理環境関連装置・システム及び新規樹脂管材の開発を鋭意進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、市場ニーズの高いRIM成型ラグバタフライバルブの開発とRIM生産設備設置による本格生産化を達成し、互換性の高い各種中口径ダイヤフラムバルブ及び自動ダイヤフラムバルブのラインアップ、外部腐食に耐える樹脂化ボディのバルブ用ギアボックスの上市を行うと共に、市場ニーズの高い農業用空気弁、手動弁のラインアップも行いました。

半導体製造装置用エアオペレート弁（Dymatrixシリーズ）につきましては、半導体装置市場での認知度も大きく向上し、ダイヤフラム弁、ピンチ弁、ニードル弁が大きく伸長すると共に、PTFE製2方弁（SDV）、高精度流量制御弁（NVA）の上市も完了しました。さらに、薬液ライン制御モジュール・ユニット製品の開発も積極的に推進して大幅の受注増を達成し、今後大いに期待される高付加価値主力製品としての基盤が整ってきました。

PVC並みの線膨張係数を保持し、耐熱性・耐候性を保有する画期的なPPアロイ材料を開発し、工業用及び高温水配管市場をターゲットとした当該新規PPアロイ樹脂製配管の開発を推進すると共に、継手メーカーとの共同開発により現場施工性に優れたワンタッチ継手も開発し、「PPLEX」として事業を開始しました。

水系廃水処理に適する新規システム装置として、蛋白質の分離除去に有効な新規泡沫分離装置、油分の分離除去を効率化できる油分微分散装置の開発と実機検証に注力し、市場で高い評価を受け「BACMAZ」の商標で試験販売を開始しました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は903百万円となりました。

(2)樹脂事業部

樹脂事業においては、主力製品である鑄造用フェノール樹脂及びレジンコーテッドサンド（RCS）の新規製品のラインアップ、ノンフロン型現場発泡フェノールシステム、電子材料用ベース樹脂、各種フェノール誘導体、自動車用高機能成形材料、電子部品用封止材の開発を重点に実施致しました。当連結会計年度においては、市場環境が厳しい状況の中、硬化速度を制御した鑄造用フェノール樹脂の拡販、改良技術による各種重点用途での増販を果たすことができました。併せて市場ニーズの高い環境対応型の各種樹脂（低ホルムアルデヒド、低フェノール、ノンビスフェノール、低臭気及びゼロフロンシステム）のレベルアップを図りました。

新規PAPS樹脂（モノマーレス狭分子量分布ノボラック樹脂）のパイロットプラントを活用した技術・プロセス確立を図ると共に、積極的な用途開発を推進し、電子材料用途での市場開拓を大きく進展させ本格的生産設備検討を開始しました。

高付加価値新製品として期待される粒径の制御された（数 μ ～数百 μ ）BEAPS樹脂（真球状フェノール樹脂硬化ビーズ）の基本重合技術と焼成（多孔質カーボン化）技術を確立し、ユーザーとの共同開発を軸に高付加価値用途開発に鋭意取り組んでおります。

抄紙法を活用したフェノール樹脂系ギア、クラッチ材の技術開発も進展し、量産化に向けた検討を開始しました。

パイロット設備を活用した新規フェノールSMCの技術改良も大きく進展し、車両内装材として不燃認定を取得すると共に、大型車両内装材としての実用評価が大きく進展しました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は495百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の結果は見通しと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油の高騰やそれに続く主要原料の騰貴がありましたが、民間設備投資の増加、底堅い個人消費や好調な輸出に支えられ、景気は緩やかな回復を維持しました。また、海外経済につきましても、米国経済にかげりが見えはじめたものの、欧州と中国においては拡大基調を維持し、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境下で、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画を達成すべく主力製品の拡販に注力するとともにDymatrixシリーズの市場浸透を図り、アサヒPPLEXパイプを上市する等新製品の開発を進めました。また、世界初のRIM（反応射出）成形工場の建設や設備の更新など生産力の強化に努めるとともに、延岡加工モールの増強等の効率化を推進しコスト削減に取り組みました。さらに、効率的な営業体制の確立のために営業所の統合を進めました。

海外におきましては、アサヒアメリカ, INC. が環境分野を中心に事業の拡大を図り売上げを大幅に伸ばしました。また、昨年12月には中国江蘇省南通市においてフェノール樹脂製造会社を設立したほか、インドにおいてバルブの説明会を開催する等、次代のマーケットとして期待されるBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に対する取り組みも着々と進めております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、41,557百万円（前年同期比7.6%増）となり、連結経常利益は4,314百万円（前年同期比42.7%増）、連結当期純利益は、2,620百万円（前年同期比52.5%増）となり、中期経営計画の売上高と利益目標を達成しました。

①売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、41,557百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

売上原価率は67.1%と前年同期比1.3%好転し、販売費及び一般管理費率は24.3%と前年同期比0.7%の改善となり、営業利益は3,583百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

②営業外損益と経常利益

主として、前年同期より受取利息が138百万円増加及び受取配当金が131百万円増加したことにより、当連結会計年度の営業外損益の純額は732百万円（前年同期は456百万円の利益）の利益となりました。

この結果、経常利益は4,314百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

③特別損益

主として土地の売却に伴う固定資産売却益111百万円があったことと、前年同期より投資有価証券売却損が44百万円減少したことにより、当連結会計年度の特別損益の純額は98百万円（前年同期は87百万円の損失）の利益となりました。

④当期純利益

経常利益の4,314百万円に特別損益の98百万円を加算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,412百万円（前年同期は2,936百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。これから法人税、住民税及び事業税1,719百万円を控除し、法人税等調整額の損失66百万円を減算し、また、少数株主利益6百万円を控除し、当期純利益は2,620百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

(3)戦略的現状と見通し

今後の日本経済については、個人消費が緩やかな成長を継続し、設備投資も上期に若干の調整が入るものの通期としては高い水準を維持するものと見られますが、原油価格高止まりによる原燃料のさらなる騰貴や、為替変動、米国経済の停滞懸念等の不安材料があり、楽観を許さない事業環境が続くものと思われます。また世界経済においても、アジアを始めとする世界経済の拡大基調は底堅いものの、中国経済の調整やさらなる原燃料価格の高騰等の恐れがあります。

このような環境下におきまして当社は、燃料転換や設備更新等コスト増に対応する生産設備の整備や中国での鋳物用樹脂生産等、中期経営計画を基に次なる展開を進めると同時に、以下のひとつひとつの施策を着実に実行し業績の向上を図って参ります。

管材システム事業は、減価償却制度の改正と積極的設備投資により償却費の負担が増えますが、国内外でのバルブを中心とした高機能製品の拡販により前年並の利益を確保する見通しです。樹脂事業は、ユーザーニーズ対応力の強化による拡販とともに原料高騰に見合った販売価格改定の浸透を図り、増収増益を見込みます。

平成20年3月期（平成19年度）の通期業績につきましては、連結売上高43,500百万円（前年同期比4.7%増）、連結経常利益4,500百万円（前年同期比4.3%増）、連結当期純利益2,700百万円（前年同期比3.1%増）を予想しております。

また個別の通期業績につきましては、売上高35,500百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益3,900百万円（前年同期比4.9%増）、当期純利益2,300百万円（前年同期比4.2%増）を予想しております。配当金につきましては、中間5.00円、期末5.00円、年間10.00円を予定しております。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しておりますが、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、62,017百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

流動資産は、売上高の増加と期末日が金融機関の休日となったことを要因とする受取手形及び売掛金が増加したこと、また保有債券の満期償還等により有価証券が減少したこと、たな卸資産が増加したこと等から、29,907百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

固定資産は、有価証券の購入等による投資有価証券が増加したこと等により32,110百万円

(前年同期比7.1%増)となりました。

流動負債は、生産高が増加したことや期末日が金融機関の休日の影響により支払手形及び買掛金が増加したこと、未払法人税等が増加したこと等から、13,770百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

固定負債は、退職給付引当金が増加したこと等から、2,921百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

純資産は、当期純利益の増加、配当金の支払い等から、45,326百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,945百万円減少し、2,923百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が4,412百万円(前年同期比1,476百万円の増加)となったこと及び減価償却費が1,437百万円(前年同期比66百万円の減少)、売上債権の増加による資金減が2,661百万円(前年同期比2,053百万円の減少)、仕入債務の増加による資金増が1,437百万円(前年同期比1,367百万円の増加)、法人税等の支払額が1,664百万円(前年同期比533百万円の増加)となったこと等により1,797百万円(前年同期比863百万円の減少)となりました。

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、投資有価証券の取得による支出1,950百万円(前年同期比912百万円の減少)、有形固定資産の取得による支出1,396百万円(前年同期比94百万円の増加)等により2,733百万円(前年同期比1,267百万円の増加)となりました。

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、配当金の支払額978百万円(前年同期比39百万円の増加)等により1,015百万円(前年同期比414百万円の減少)となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境については、原油価格の高止まり、金利上昇など不透明要因はありますが、景気は引続き回復基調を維持し、民間設備投資についても増加するものと予想しております。

このような事業環境認識の下で当社グループとしては、プラスチックバルブ等の配管材料およびフェノール樹脂等の主力製品について技術力と品質の向上による競争力の強化に努め、当社グループとしての事業の拡大と収益の確保を図ることにより、グループ各社の社業の発展を通じて社会の繁栄に貢献していくことを経営の基本方針としており、重点的に下記に取り組んでおります。

- (1) 顧客重視の戦略の強化
- (2) 技術力の強化
- (3) グローバル化の一層の推進
- (4) 社会環境の重視
- (5) 法と社会規範の遵守

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等（有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めております。）については、生産設備の増強や品質改善、全社的な合理化を目的とした投資を実施しました。設備投資等総額は、1,562百万円となりました。事業の種類別セグメントの設備投資等については次のとおりです。

事業部門別	投資額(百万円)
管材システム事業	950
樹脂事業	318
その他(共通)	293
計	1,562

また、各セグメントの主な設備投資等の内容・目的は次のとおりです。

(1) 管材システム事業部

管材システム事業部においては、基本生産技術の確立のために、加工機や成形機の増設を行いました。

(2) 樹脂事業部

樹脂事業部においては、今後の電子材料市場の成長を見据えて設備の増強を行いました。

(3) その他(共通)

その他(共通)における主な設備投資等は、受注システムの改善であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金を充当しております。

また、その他(共通)において、川崎市所在の倉庫付土地の売却を行い、固定資産売却益110百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
延岡工場 (宮崎県延岡市)	管材システム及び樹脂	製造設備 及び研究 開発施設 設備	1,663	1,336	125 (31)	829	3,954	320
<small>あもり</small> 天下工場 (宮崎県延岡市)	管材システム	製造設備	204	29	333 (20)	16	581	40
愛知工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	樹脂	製造設備 及び研究 開発施設 設備	545	676	532 (31)	133	1,887	116
栃木工場 (栃木県大田原市)	管材システム及び樹脂	製造設備 及び倉庫	713	358	2,522 (122)	13	3,607	38
広島工場 (広島県庄原市)	樹脂	製造設備	162	168	214 (20)	3	547	18
延岡本社 (宮崎県延岡市)	全社的管 理業務販 売業務	その他設 備	193	7	351 (—)	10	561	25
東京本社 営業所 (各地20ヶ所)	管材システム及び樹脂	販売設備	36	74	240 (—)	55	406	198

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭有機販売(株) (東京都江東区)	管材システム	—	—	0	—	3	3	22
旭有機販売西日本(株) (福岡市博多区)	管材システム	—	—	0	—	4	4	68
中部旭有機販売(株) (愛知県海部郡大治町)	管材システム	—	3	—	—	1	4	16
エーオーシー テクノ(株) (さいたま市中央区)	管材システム	倉庫等	31	3	—	1	34	15
北方プラスチック 加工(有) (宮崎県延岡市)	管材システム	加工設備	4	1	—	1	6	40

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アサヒアメリカ, INC. (アメリカ マサチューセッツ州)	管材システム	製造・ 加工設備	511	173	149 (21)	87	922	95

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計金額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	99,002,000	99,002,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	△1,000	99,002	—	5,000	—	8,479

(注) 利益による株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	51	34	110	55	5	9,971	10,226	—
所有株式数 (単元)	—	18,954	734	34,975	7,320	352	36,037	98,372	630,000
所有株式数 の割合(%)	—	19.26	0.75	35.55	7.44	0.36	36.63	100.00	—

(注) 1 自己株式1,168,439株は、「個人その他」に1,168単元及び「単元未満株式の状況」に439株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	29,196	29.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,638	3.7
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,499	3.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
シービーエヌワイ ディエフエイ 常任代理人 (シティバンク、エヌ・エ イ東京支店証券業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,546	1.6
全国共済農業協同組合 連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,373	1.4
ハイアット 常任代理人 (株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,350	1.4
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	1,347	1.4
クレディット スイス チューリツヒ 常任代理人 (株式会社三菱東京UFJ 銀行 カストディ業務部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,244	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,224	1.2
計	—	46,216	46.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,168,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,002,000	96,986	—
単元未満株式	普通株式 630,000	—	—
発行済株式総数	99,002,000	—	—
総株主の議決権	—	96,986	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式が16,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれておりません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業㈱保有860株〕及び自己株式439株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,168,000	—	1,168,000	1.18
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区内神田 二丁目15番9号	168,000	34,000	202,000	0.20
計	—	1,336,000	34,000	1,370,000	1.38

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（旭有機材代理店持株会 東京都千代田区内神田二丁目15番9号）に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	18,846	9
当期間における取得自己株式	5,380	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	705	0	—	—
保有自己株式数	1,168,439	—	1,173,819	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」は、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する長期・安定的な利益還元を基本方針とし、経営成績の状況、将来の事業展開などを勘案して、配当金を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績や事業環境を総合的に判断しました結果、1株当たり10.00円（うち中間配当金5.00円）と決定しました。

また、内部留保につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために有効に活用すべきものと認識し、今後の利益配当につきましては業績及び事業計画を考慮し、総合的に判断したいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	489	5.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	489	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	304	345	388	564	525
最低(円)	194	203	284	353	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	469	469	500	518	525	509
最低(円)	427	440	456	490	479	478

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	監査室担当	岡野 徹	昭和14年1月14日生	昭和38年4月 旭化成工業株式会社入社 平成13年6月 同社専務取締役延岡支社長 同 14年6月 同社常務取締役情報システム部長 同 15年6月 当社代表取締役社長 同 16年3月 当社監査室担当(現在) 同 19年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	47
代表取締役 社長	監査室担当	佐次 洋一	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 旭化成工業株式会社入社 平成13年6月 同社取締役建材カンパニー社長 同 15年10月 旭化成建材株式会社代表取締役社長兼社長執行役員 同 19年4月 旭化成株式会社顧問 同 19年6月 当社代表取締役社長監査室担当(現在)	(注)2	12
専務取締役	管材システム事業部長	川崎 久夫	昭和21年5月11日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年6月 当社人事部長 同 9年6月 当社取締役 同 13年2月 旭有機販売西日本㈱代表取締役社長 同 14年6月 当社常務取締役エンジニアリング事業推進部長 同 16年3月 当社購買部、総務部、企画管理部、人事部担当 同 16年7月 当社総務・人事部担当 同 17年1月 当社経営企画部担当 同 17年6月 当社勤労部、情報システム部担当 同 18年6月 当社専務取締役管材システム事業部長(現在)	(注)2	24
常務取締役	樹脂事業部長	木下 全弘	昭和27年7月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 同 10年6月 当社常務取締役(現在)、栃木工場長、愛知工場、広島工場担当 同 12年4月 技術開発本部長 同 16年3月 当社新規・開発本部長、情報システム部担当 同 17年6月 当社樹脂事業部長(現在) 同 18年12月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長(現在)	(注)2	35
常務取締役	新規・開発本部長、環境安全・品質保証室、国際化推進室担当、国際化推進室長	岸本 泰志	昭和22年11月2日生	昭和48年4月 旭化成工業株式会社入社 平成15年10月 旭化成ケミカルズ株式会社ポリエチレン事業部長 同 15年12月 同社機能製品研究センター長 同 16年6月 同社執行役員 同 17年6月 当社取締役 同 18年6月 当社新規・開発本部長(現在) 同 18年6月 当社常務取締役国際化推進室担当、国際化推進室長(現在) 旭有機材商貿(上海)有限公司董事長(現在) 同 19年6月 当社環境安全・品質保証室担当(現在)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管材システム事業部次長	猪俣 準 一	昭和23年5月13日生	昭和47年4月 平成12年5月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年3月 同 17年6月 平成18年11月	当社入社 当社旭有機販売株式会社代表取締役社長 当社管材システム事業部西日本営業部長 当社取締役(現在) 当社管材システム事業部次長 当社管材システム事業部長補佐 旭有機販売西日本株式会社代表取締役会長 当社管材システム事業部次長(現在) エーオーシーテクノ株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	9
取締役	管材システム事業部延岡製造所長、施設部担当	渡井 俊 行	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 平成11年7月 同 12年7月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年3月	旭化成工業株式会社入社 同社機能製品エンジニアリング部グループ長 当社入社 施設部長 当社管材システム事業部延岡工場次長 当社管材システム事業部延岡工場長 当社取締役(現在) 当社管材システム事業部延岡製造所長、施設部担当(現在)	(注)2	13
取締役	総務・人事部、延岡本社統括室、勤労部担当、総務・人事部長	中村 文 茂	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成16年4月 同 16年5月 同 16年6月 同 17年6月 同 18年6月 同 19年6月	旭化成工業株式会社入社 同社経営戦略室理事 当社入社 社長付 当社取締役(現在) 国際化推進プロジェクト担当 当社総務・人事部長(現在)、上海事務所長 当社総務・人事部、勤労部担当(現在) 当社延岡本社統括室担当(現在)	(注)2	14
取締役	管材システム事業部次長	藤岡 泰 廣	昭和24年10月2日生	昭和48年4月 同 13年7月 同 14年9月 同 16年3月 同 17年6月 同 19年6月	当社入社 当社管材システム事業部配管材料営業統括部中部営業部長 当社上海事務所長 当社国際化推進プロジェクト上海事務所長 当社取締役管材システム事業部次長(現在) 当社管材システム事業部東日本営業部長、エンジニアリング部長(現在)	(注)2	5
取締役	購買部、経営企画部、情報システム部担当、経営企画部長、購買部長	岡本 忠 久	昭和27年7月3日生	昭和51年4月 平成12年4月 同 15年5月 同 15年6月 同 17年1月 同 18年6月 同 19年6月	旭化成工業株式会社入社 同社経営計画管理部経営企画室部長 当社入社 企画管理部長付 当社企画管理部長 当社経営企画部長(現在) 当社取締役購買部、経営企画部、情報システム部担当(現在) 当社購買部長(現在)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小川 秀 策	昭和23年5月31日生	昭和47年4月 平成14年7月 同 16年6月	旭化成工業株式会社入社 旭化成パックス株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	13
常勤監査役		矢野 今朝 男	昭和24年3月17日生	昭和42年5月 平成14年6月 同 16年3月 同 19年6月	当社入社 当社管材システム事業部エンジニアリング事業推進部天下テクノセンター長 当社管材システム事業部延岡製造所エンジニアリング部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	9
監査役		西田 昌 弘	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 平成15年10月 同 16年6月	旭化成工業株式会社入社 旭化成ケミカルズ株式会社エネルギー総部長 当社監査役(現在)	(注)3	9
監査役		柳 田 浩	昭和22年9月29日生	昭和42年3月 平成13年7月 同 14年7月 同 17年1月 同 19年6月	当社入社 当社管材システム事業部管材システム事業企画室長 エーオーシーテクノ株式会社代表取締役社長 当社監査室長 当社監査役(現在)	(注)4	5
計							229

- (注) 1 常勤監査役小川秀策と監査役西田昌弘は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 旭化成工業株式会社は、平成13年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「挑む・創る・変える」の改革精神で新たな価値を創造・提供し、人々の豊かなくらしに貢献することを基本理念としております。

その基本理念の下、当社役員及び社員は職務の執行にあたり法律や定款及び社会規範を遵守することは当然のことと認識しており、株主をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を最重要視しつつ、コーポレート・ガバナンスの強化及び企業価値の増大に取り組み、株主・投資家の皆様に対して経営の透明性を高めることに努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、会社法上の取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人設置会社であります。取締役会は取締役10名（平成19年3月31日現在）で構成され、原則として毎月開催されており、重要な業務執行について決定を行うとともに、業務執行取締役の業務執行につき監督しております。また、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営責任をより明確にするために取締役の任期を1年間に短縮しております。

監査役は4名（うち社外監査役2名）（平成19年3月31日現在）で、監査役会はこの4名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会のほか重要会議に出席し、取締役の執行業務について厳格な監視を行っています。また、各部門や工場及び子会社の調査、決裁書類その他の重要な書類の閲覧などを通じて監査を実施しております。

内部監査部門としては、代表取締役直轄の監査室を設置しております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を決議致しましております。

その決議の中で取締役及び使用人は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、これに基づき、具体的な行動規範の見直しを行い、その浸透を図ることとしております。また、財務報告の信頼性を確保する体制の整備を進めております。

業務執行に当たっては、「取締役会規程」や「決裁権限者規程」等の規定を遵守致しております。

また、リスクの管理につきましては、事業継続に大きな影響を与える重大事態への対応について順次整備を進めていきます。

経営判断が効率的に行われる体制として、ITシステムの活用や取締役への事前の適切なる情報提供等により、取締役会の意思決定が的確かつ効率的に行えるように努めています。

③監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査役会にて定めた監査方針のもとに、業務執行状況につき定期的に報告を求め、また、実地監査を行うなど、法令及び定款に対する取締役の職務執行の適合状況を監査しています。内部監査部門である監査室は、各部場や工場など定期的に実地監査し、法令・業務規定遵守の観点から問題点の指摘・改善指導を行っています。また月に1度、代表取締役に監査報告及び改善案を提言し、それに対する代表取締役の指示事項の実施状況の監視を行っています。

監査役、取締役及び内部監査部門ならびに会計監査人はそれぞれ相互に定期的に意見交換を行うことにより、監査の実効性を高めています。

④会計監査の状況

当社の会計監査人であった中央青山監査法人（平成18年9月1日付でみずほ監査法人に名称変更）は、金融庁から2ヶ月間（平成18年7月1日から平成18年8月31日まで）の一部業務停止処分を受けました。そのため、同監査法人は平成18年7月1日をもって会計監査人としての資格を喪失したことにより退任いたしております。会計監査人不在による監査の空白期間が長期化することを避けるため、平成18年7月31日の監査役会においてあらた監査法人を一時会計監査人に選任致しました。

なお、当社は、あらた監査法人の一時会計監査人としての任期满了に伴い、平成19年6月28日開催の当社第86期定時株主総会において、あらた監査法人を改めて当社の会計監査人とする旨決議しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 北川哲雄
指定社員 業務執行社員 仲澤孝宏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、その他6名

⑤会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

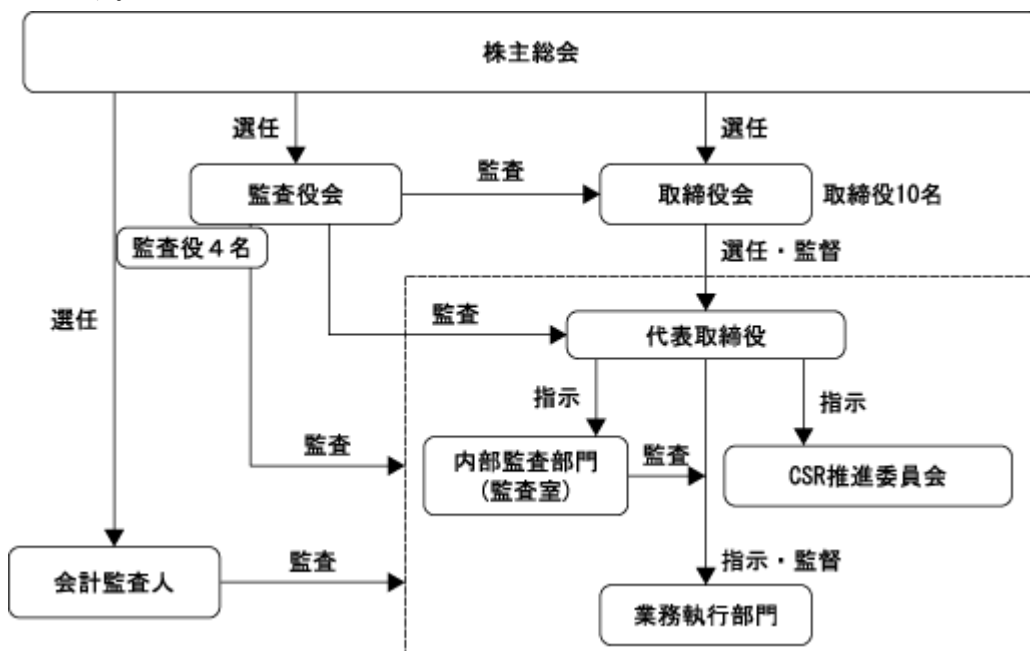
現在、当社に社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役との重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の企業活動に伴う種々のリスク管理は、原則としてそれに関連のある部場で行っておりますが、製品安全など経営に大きな影響を与える恐れのあるリスクについては、製品安全管理委員会を設置し管理しております。また、予測可能なリスクについては、保険を付保することにより、その平準化に努めております。

さらに企業活動に伴うあらゆるリスクを全社的な観点から管理する仕組みを構築し、効率的な運営を図ることを目的とし「CSR推進委員会」を設置し、輸出管理や個人情報管理の体制の整備を行うなど、法令違反等によるリスクの低減に努めております。

業務執行・経営の監査の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
取締役	12	248
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	63 (31)
合計	16	311

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。
 2 期末日現在の取締役人員は10名であり各報酬支給人員とは異なります。
 3 上記のほか、平成18年6月29日開催の第85期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
 退任取締役 2名 36百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) その他

①取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とすることを定款で定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

③株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

④自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、あらかた監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第85期(連結・個別) 中央青山監査法人

第86期(連結・個別) あらかた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	4,523		2,923		
2 受取手形及び売掛金	※2,4	16,757		19,422		
3 有価証券	※2	573		—		
4 たな卸資産	※2	5,934		6,708		
5 繰延税金資産		479		536		
6 その他	※2	287		398		
貸倒引当金		△ 80		△80		
流動資産合計		28,472	48.7	29,907	48.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,444		8,558		
減価償却累計額		△ 4,259	4,185	△4,493	4,066	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	18,919		19,118		
減価償却累計額		△ 16,246	2,672	△16,292	2,826	
(3) 土地	※2		4,473		4,467	
(4) 建設仮勘定	※2		275		331	
(5) その他	※2	7,688		8,174		
減価償却累計額		△ 6,904	784	△7,348	826	
有形固定資産合計			12,389		12,516	20.2
2 無形固定資産						
(1) 営業権			104		—	
(2) 連結調整勘定			138		—	
(3) のれん			—		173	
(4) その他	※2		694		700	
無形固定資産合計			936		873	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		14,839		16,392	
(2) 繰延税金資産			187		101	
(3) その他	※1,2		1,737		2,323	
貸倒引当金			△ 115		△94	
投資その他の資産合計			16,648	28.5	18,721	30.2
固定資産合計			29,973	51.3	32,110	51.8
資産合計			58,445	100.0	62,017	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	8,488		9,934	
2 短期借入金	※2	25		27	
3 未払法人税等		850		986	
4 その他		2,428		2,823	
流動負債合計		11,792	20.2	13,770	22.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	256		231	
2 繰延税金負債		104		109	
3 退職給付引当金		1,276		1,290	
4 役員退職慰労引当金		256		223	
5 連結調整勘定		27		—	
6 負ののれん		—		22	
7 その他		970		1,045	
固定負債合計		2,888	4.9	2,921	4.7
負債合計		14,679	25.1	16,691	26.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		36	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	8,480	14.5	—	—
III 利益剰余金		29,974	51.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		526	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定		272	0.5	—	—
VI 自己株式	※6	△ 522	△ 0.9	—	—
資本合計		43,730	74.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,445	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		5,000	
2 資本剰余金		—		8,480	
3 利益剰余金		—		31,567	
4 自己株式		—		△531	
株主資本合計		—	—	44,516	71.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		479	
2 為替換算調整勘定		—		289	
評価・換算差額等合計		—	—	769	1.2
III 少数株主持分		—	—	42	0.1
純資産合計		—	—	45,326	73.1
負債純資産合計		—	—	62,017	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			38,637	100.0		41,557	100.0
II 売上原価	※2		26,416	68.4		27,872	67.1
売上総利益			12,221	31.6		13,685	32.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,654	25.0		10,103	24.3
営業利益			2,567	6.6		3,583	8.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		244			382		
2 受取配当金		227			358		
3 有価証券売却益		12			—		
4 為替差益		76			25		
5 持分法による投資利益		46			83		
6 仕入割引		23			24		
7 その他		65	693	1.8	64	936	2.3
V 営業外費用							
1 支払利息		19			15		
2 たな卸資産処分及び評価損		60			119		
3 クレーム対策関連費用		107			33		
4 その他		51	237	0.6	39	205	0.5
経常利益			3,023	7.8		4,314	10.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	0			111		
2 投資有価証券売却益		60			69		
3 保険金収入		8			—		
4 その他		1	69	0.2	8	188	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※4	86			85		
2 投資有価証券売却損		47			3		
3 貸倒引当金繰入額		6			3		
4 災害損失		17	156	0.4	—	90	0.2
税金等調整前当期純利益			2,936	7.6		4,412	10.6
法人税、住民税 及び事業税		1,212			1,719		
法人税等調整額		△2	1,210	3.0	66	1,785	4.3
少数株主利益			8	0.0		6	0.0
当期純利益			1,718	4.4		2,620	6.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		8,479
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	0	0
III	資本剰余金期末残高		8,480
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		29,264
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,718	1,718
III	利益剰余金減少高		△ 1,008
	配当金	△ 939	
	役員賞与	△ 32	
	持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	△ 37	
IV	利益剰余金期末残高		29,974

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	8,480	29,974	△522	42,932	526	272	36	43,766
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△978		△978				△978
役員賞与			△49		△49				△49
当期純利益			2,620		2,620				2,620
自己株式の取得				△9	△9				△9
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額(純額)						△47	17	6	△23
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	0	1,593	△9	1,584	△47	17	6	1,561
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	8,480	31,567	△531	44,516	479	289	42	45,326

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,936	4,412
減価償却費		1,503	1,437
連結調整勘定償却額		42	—
のれん償却額		—	68
貸倒引当金の減少額		△ 1	△ 21
退職給付引当金の増加額		93	14
役員退職慰労引当金の減少額		△ 14	△ 33
たな卸資産の処分及び評価損		60	119
保険金収入		△ 8	—
災害損失		7	—
有価証券売却益		△ 12	—
投資有価証券売却益		△ 60	△ 69
投資有価証券売却損		47	3
固定資産売却益		△ 0	△ 111
固定資産売却損		2	—
固定資産除却損		84	85
持分法による投資損益		△ 46	△ 83
受取利息及び受取配当金		△ 471	△ 740
為替差益		△ 27	△ 2
支払利息		19	15
売上債権の増加額		△ 608	△ 2,661
たな卸資産の増加額		△ 269	△ 880
その他の資産の増加額		△ 38	—
役員賞与の支払額		△ 32	△ 49
仕入債務の増加額		70	1,437
未払消費税等の増加額		38	—
その他の負債の増加額		5	—
その他		△ 3	△ 102
小計		3,317	2,839

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		477	636
利息の支払額		△ 19	△ 15
保険金の受領額		8	—
災害損失の支払額		△ 7	—
法人税等の支払額		△ 1,131	△ 1,664
法人税等の還付額		15	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,660	1,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 110	—
有価証券の売却による収入		29	—
有価証券の償還による収入		1,252	105
投資有価証券の取得による支出		△ 2,862	△ 1,950
投資有価証券の売却による収入		1,872	280
投資有価証券の償還による収入		22	328
無形固定資産の取得による支出		△ 184	△ 217
有形固定資産の取得による支出		△ 1,302	△ 1,396
有形固定資産の売却による収入		29	120
営業権の取得による支出		△ 130	—
その他		△ 82	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,466	△ 2,733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1	1
長期借入金の返済による支出		△ 24	△ 28
自己株式の売却による収入		1	0
自己株式の取得による支出		△ 467	△ 9
配当金の支払額		△ 939	△ 978
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,429	△ 1,015
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67	6
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 169	△ 1,945
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,037	4,868
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,868	2,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ, INC.、ミッドナイト アクイジション ホールディング, INC.、北方プラスチック加工(有)、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアSEMBル(株)、中部旭有機販売(株)</p> <p>(2)非連結子会社名 旭有機材商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 旭有機材商貿(上海)有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ, INC.、ミッドナイト アクイジション ホールディング, INC.、北方プラスチック加工(有)、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアSEMBル(株)、中部旭有機販売(株)</p> <p>(2)非連結子会社名 旭有機材商貿(上海)有限公司 旭有機材樹脂(南通)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社各社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 旭エー・ブイ産業(株) (除外)信和合成樹脂(株) 信和合成樹脂(株)は、保有株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 旭有機材商貿(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 旭有機材商貿(上海)有限公司は小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 旭エー・ブイ産業(株)</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 旭有機材商貿(上海)有限公司 旭有機材樹脂(南通)有限公司 持分法を適用しない理由 各社の当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1541 863 1704"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(決算日)</td> </tr> <tr> <td>アサヒアメリカ, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ミッドナイト アクイジション ホールディング, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(会社名)	(決算日)	アサヒアメリカ, INC.	12月31日	ミッドナイト アクイジション ホールディング, INC.	12月31日	<p>同左</p>
(会社名)	(決算日)							
アサヒアメリカ, INC.	12月31日							
ミッドナイト アクイジション ホールディング, INC.	12月31日							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 …時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 …主として 移動平均法による原価法 その他のたな卸資産 …主として 移動平均法による低価法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び車両運搬具 2～9年</p> <p>② 無形固定資産 …主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 …同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 …同左 その他のたな卸資産 …同左</p> <p>① 有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、在外連結子会社は3年間、国内連結子会社は10年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、国内連結子会社は10年間の均等償却を行なうこととしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は6百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、45,284百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ58百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、営業権として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しております。</p> <p>また、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれん又は負ののれんとして表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額として表示しております。</p> <p>また、その他資産の増減額(当連結会計年度△635百万円)、未払消費税の増減額(同△12百万円)、その他負債の増減額(同532百万円)として掲記されていたものは、その他に含めております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	187百万円	その他(出資金)	82	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	267百万円	その他(出資金)	379				
投資有価証券(株式)	187百万円												
その他(出資金)	82												
投資有価証券(株式)	267百万円												
その他(出資金)	379												
<p>※2 担保に供している資産 アサヒアメリカ, INC. の主要な資産2,591百万円(22百万ドル)を1年以内返済予定の長期借入金25百万円(0百万ドル)、長期借入金256百万円(2百万ドル)の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 アサヒアメリカ, INC. の主要な資産2,941百万円(25百万ドル)を1年以内返済予定の長期借入金27百万円(0百万ドル)、長期借入金231百万円(2百万ドル)の担保に供しております。</p>												
<p>3 受取手形裏書譲渡高は、168百万円であります。</p>	<p>3 _____</p>												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> </table>	受取手形	1,333百万円	支払手形	403								
受取手形	1,333百万円												
支払手形	403												
<p>※5 当社の発行済株式の総数 普通株式 99,002千株</p>	<p>※5 _____</p>												
<p>※6 会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,150千株</p> <p>連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 201千株</p>	<p>※6 _____</p>												
<p>7 連結子会社(アサヒアメリカ, INC.、旭有機販売西日本㈱、中部旭有機販売㈱、エーオーシーテクノ㈱)においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">592百万円 (うち外貨は、4百万ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">592百万円 (うち外貨は、4百万ドル)</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	592百万円 (うち外貨は、4百万ドル)	借入実行残高	— (—)	差引	592百万円 (うち外貨は、4百万ドル)	<p>7 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, INC.、旭有機販売西日本㈱、中部旭有機販売㈱、エーオーシーテクノ㈱)においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,665百万円	借入実行残高	—	差引	1,665百万円
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	592百万円 (うち外貨は、4百万ドル)												
借入実行残高	— (—)												
差引	592百万円 (うち外貨は、4百万ドル)												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,665百万円												
借入実行残高	—												
差引	1,665百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品運送費</td><td style="text-align: right;">2,041百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">3,091</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料・リース料</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> </table>	製品運送費	2,041百万円	販売手数料	61	給与・賞与	3,091	退職給付費用	171	役員退職慰労引当金繰入額	34	福利厚生費	303	不動産賃借料・リース料	733	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品運送費</td><td style="text-align: right;">2,293百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">3,286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料・リース料</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> </table>	製品運送費	2,293百万円	給与・賞与	3,286	退職給付費用	98	役員退職慰労引当金繰入額	54	のれん償却費	73	不動産賃借料・リース料	746
製品運送費	2,041百万円																										
販売手数料	61																										
給与・賞与	3,091																										
退職給付費用	171																										
役員退職慰労引当金繰入額	34																										
福利厚生費	303																										
不動産賃借料・リース料	733																										
製品運送費	2,293百万円																										
給与・賞与	3,286																										
退職給付費用	98																										
役員退職慰労引当金繰入額	54																										
のれん償却費	73																										
不動産賃借料・リース料	746																										
<p>※2 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,300百万円であります。</p>	<p>※2 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,398百万円であります。</p>																										
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td></tr> </table>	土地	110百万円	その他	1	計	111																				
土地	110百万円																										
その他	1																										
計	111																										
<p>※4 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	11百万円	機械装置及び運搬具除却損	37	機械装置及び運搬具売却損	2	その他	37	計	86	<p>※4 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	37百万円	その他	47	計	85										
建物及び構築物除却損	11百万円																										
機械装置及び運搬具除却損	37																										
機械装置及び運搬具売却損	2																										
その他	37																										
計	86																										
機械装置及び運搬具除却損	37百万円																										
その他	47																										
計	85																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	—	—	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,224	19	1	1,243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	489	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	489	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	489	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,523百万円	現金及び預金勘定	2,923百万円
有価証券勘定	573		
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△228		
現金及び現金同等物	4,868	現金及び現金同等物	2,923

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	248	188	60	工具器具備品	334	262	72
その他の 有形固定資産	210	119	91	その他の 有形固定資産	221	131	91
合計	458	308	150	合計	555	393	162
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			89百万円	1年以内			67百万円
1年超			62	1年超			95
合計			150	合計			162
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			125百万円	支払リース料			123百万円
減価償却費相当額			125	減価償却費相当額			123
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			7百万円	1年以内			7百万円
1年超			4	1年超			1
合計			10	合計			8

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	6,000	5,104	△ 896
	小計	6,000	5,104	△ 896
合計		6,000	5,104	△ 896

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	405	1,152	747
	(2) 債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	100	102	2
	その他	2,034	2,198	163
	(3) その他	99	105	6
	小計	2,638	3,556	918
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	153	150	△ 4
	(2) 債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	—	—	—
	その他	501	490	△ 11
	(3) その他	1,695	1,644	△ 51
	小計	2,349	2,283	△ 66
合計		4,988	5,839	852

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式他	83
投資事業有限責任組合等への出資	3,131
合計	3,214

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,761	60	29

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100	—	—	—
その他	—	1,000	1,000	6,400
②その他	—	—	500	500
合計	100	1,000	1,500	6,900

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	6,000	5,196	△804
	小計	6,000	5,196	△804
合計		6,000	5,196	△804

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	777	1,375	598
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,517	2,829	312
	(3) その他	869	944	75
	小計	4,163	5,148	984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	82	63	△18
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	500	384	△116
	(3) その他	852	808	△45
	小計	1,434	1,255	△179
合計		5,597	6,402	805

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式他	83
投資事業有限責任組合等への出資	3,640
合計	3,723

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
280	69	3

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	2,500	—	6,400
②その他	—	122	500	500
合計	—	2,622	500	6,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

② 取引に対する利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上
債権、原料購入による外貨
建買入債務

(2) ヘッジ方針

親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性の評価

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

③ 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

② 取引に対する利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上

債権、原料購入による外貨

建買入債務

(2) ヘッジ方針

親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性の評価

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

③ 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

また、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△3,991百万円	△3,984百万円
ロ 年金資産	3,644	3,927
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△347	△56
ニ 未認識数理計算上の差異	△653	△664
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△1,000	△721
ヘ 前払年金費用	276	569
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△1,276	△1,290

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ 勤務費用	215百万円	213百万円
ロ 利息費用	97	99
ハ 期待運用収益	△17	△21
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	120	△60
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	415	231

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与に関する未払費用	226百万円	260百万円
未払事業税	63	80
未実現利益	72	93
たな卸資産評価損	38	47
その他	126	108
(繰延税金資産計)	(525)	(589)
その他有価証券評価差額金	△1	△8
その他	△46	△44
(繰延税金負債計)	(△47)	(△53)
繰延税金資産純額(流動資産)	479	536
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金	815	683
役員退職慰労引当金	103	111
投資有価証券評価損	7	7
その他有価証券評価差額金	26	—
その他	106	87
(繰延税金資産小計)	(1,058)	(888)
評価性引当額	△42	△42
(繰延税金資産計)	(1,016)	(846)
償却資産圧縮積立金	△1	—
土地圧縮積立金	△251	△251
退職給付信託設定益	△185	△185
その他有価証券評価差額金	△383	△316
その他	△113	△103
(繰延税金負債計)	(△933)	(△855)
繰延税金資産(負債)純額(固定資産)	83	△9

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成18年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,044	11,594	38,637	—	38,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,044	11,594	38,637	—	38,637
営業費用	24,973	11,098	36,070	—	36,070
営業利益	2,071	496	2,567	—	2,567
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	26,202	10,183	36,386	22,060	58,445
減価償却費	855	414	1,269	233	1,503
資本的支出	1,250	320	1,569	403	1,972

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,059	11,498	41,557	—	41,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,059	11,498	41,557	—	41,557
営業費用	26,850	11,125	37,974	—	37,974
営業利益	3,209	373	3,583	—	3,583
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	30,000	11,597	41,596	20,421	62,017
減価償却費	756	376	1,133	295	1,428
資本的支出	1,179	377	1,556	331	1,886

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製バルブ、パイプ、継手、フランジ、ガスケット、汚泥改質機構、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、半導体関連機器の治工具洗浄装置等
樹脂事業	フェノール樹脂（鋳物用、発泡用、建材用、電子材料用、一般工業用等）、レジンコーテッドサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	22,060	20,421	提出会社の金融資産(現金、預金、有価証券)、投資その他の資産等、及び管理部門に係る資産であります。

4 「会計方針の変更」の（退職給付引当金に係る会計基準）に記載のとおり、前連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業利益は「管材システム事業」が4百万円、「樹脂事業」が2百万円増加しております。

5 「会計方針の変更」の（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「管材システム事業」が41百万円、「樹脂事業」が17百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,252	3,385	38,637	—	38,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	881	2	883	(883)	—
計	36,133	3,387	39,520	(883)	38,637
営業費用	33,855	3,117	36,972	(902)	36,070
営業利益	2,277	270	2,548	19	2,567
II 資産	59,379	2,637	62,016	(3,571)	58,445

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,493	4,064	41,557	—	41,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,108	0	1,108	(1,108)	—
計	38,601	4,065	42,665	(1,108)	41,557
営業費用	35,392	3,755	39,147	(1,172)	37,974
営業利益	3,208	310	3,518	64	3,583
II 資産	62,717	3,083	65,800	(3,783)	62,017

(注) 「会計方針の変更」の(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、従来の方策によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本が58百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,277	669	3,946
II 連結売上高 (百万円)			38,637
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.5	1.7	10.2

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,733	1,114	4,847
II 連結売上高 (百万円)			41,557
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	2.7	11.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米・・・・・・米国、カナダ
 (2)その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	旭エー・ ブイ産業 ㈱	東京都 千代田 区	30	配管材料販売	(所有) 直接 36.7	兼任1人	当社製品 の販売代 理店	当社製品 の販売	3,812	受取手 形及び 売掛金	1,968

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	旭エー・ ブイ産業 ㈱	東京都 千代田 区	30	配管材料販売	(所有) 直接 36.7	兼任1人	当社製品 の販売代 理店	当社製品 の販売	3,896	受取手 形及び 売掛金	2,121

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	446.66円	1株当たり純資産額	463.22円
1株当たり当期純利益	16.90円	1株当たり当期純利益	26.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,718	2,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	—
(うち利益処分による役員賞与)(百万円)	(56)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,662	2,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,347	97,769

3. 1株当たり純資産の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	45,326
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	45,284
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	42
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	97,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	25	27	3.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	256	231	3.1	平成26年3月まで
合計	281	258	—	—

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28	30	32	33

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,607		2,040
2 受取手形	※1,5		8,848		10,614
3 売掛金	※5		6,608		6,803
4 有価証券			451		—
5 製品			2,516		3,012
6 原材料			411		475
7 仕掛品			1,139		1,138
8 貯蔵品			819		774
9 短期貸付金	※5		744		936
10 前払費用			61		87
11 繰延税金資産			348		401
12 その他			210		286
貸倒引当金			△ 10		△10
流動資産合計			25,751	44.3	26,555
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,873		6,955	
減価償却累計額		△ 3,455	3,418	△3,641	3,313
(2) 構築物		754		770	
減価償却累計額		△ 537	216	△567	203
(3) 機械及び装置		17,792		18,171	
減価償却累計額		△ 15,231	2,561	△15,527	2,644
(4) 車両及び運搬具		73		68	
減価償却累計額		△ 67	6	△63	5
(5) 工具器具及び備品		7,554		7,694	
減価償却累計額		△ 6,788	767	△6,955	739
(6) 土地			4,325		4,317
(7) 建設仮勘定			256		322
有形固定資産合計			11,549	19.9	11,543

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			24		21
(2) ソフトウェア			588		613
(3) 電話加入権			30		—
(4) 水道施設利用権			2		—
(5) ソフトウェア仮勘定			12		—
(6) その他			—		31
無形固定資産合計			655	1.1	666
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			14,602		15,404
(2) 関係会社株式			3,566		3,959
(3) 関係会社出資金			85		379
(4) 長期貸付金	※5		442		458
(5) 長期前払費用			291		579
(6) 繰延税金資産			320		199
(7) 長期性預金			1,000		1,000
(8) その他			277		275
貸倒引当金			△ 386		△ 287
投資その他の資産合計			20,198	34.7	21,967
固定資産合計			32,403	55.7	34,176
資産合計			58,153	100.0	60,731

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	4,580		2,036	
2 買掛金	※5	3,092		6,650	
3 未払金		222		629	
4 未払費用	※2	1,511		1,544	
5 未払法人税等		737		881	
6 未払消費税等		99		71	
7 預り金		59		21	
8 設備関係支払手形		264		83	
9 その他		16		64	
流動負債合計		10,578	18.2	11,979	19.7
II 固定負債					
1 預り保証金		967		1,044	
2 退職給付引当金		1,257		1,272	
3 役員退職慰労引当金		256		223	
固定負債合計		2,480	4.3	2,540	4.2
負債合計		13,059	22.5	14,519	23.9
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※3	8,479		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1		—	
資本剰余金合計		8,480	14.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,250		—	
2 任意積立金					
(1) 研究開発引当金		759		—	
(2) 特別償却準備金		8		—	
(3) 土地圧縮積立金		366		—	
(4) 償却資産圧縮積立金		1		—	
(5) 別途積立金		27,230	28,365	—	—
3 当期末処分利益		1,993		—	
利益剰余金合計		31,608	54.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6	508	0.9	—	—
V 自己株式					
自己株式	※4	△ 501	△ 1.0	—	—
資本合計		45,095	77.5	—	—
負債・資本合計		58,153	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	5,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		8,479	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計			—	8,480	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,250	
(2) その他利益剰余金					
研究開発引当金		—		759	
土地圧縮積立金		—		366	
別途積立金		—		27,230	
繰越利益剰余金		—		3,183	
利益剰余金合計			—	32,788	
4 自己株式			—	△509	
株主資本合計			—	45,758	75.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	454	
評価・換算差額等合計			—	454	0.8
純資産合計			—	46,212	76.1
負債・純資産合計			—	60,731	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高	※5	32,600	100.0	34,228	100.0
II 売上原価					
1 製品期首たな卸高		2,339		2,516	
2 当期製品仕入高		3,965		4,273	
3 当期製品製造原価	※1	19,180		19,780	
合計		25,483		26,569	
4 他勘定振替高	※2	177		167	
5 製品期末たな卸高		2,516	22,790	3,012	23,390
売上総利益			9,810		10,838
			30.1		31.7
III 販売費及び一般管理費					
1 運送費		1,895		2,053	
2 販売手数料		31		36	
3 給与		1,353		1,468	
4 賞与		400		517	
5 退職給付費用		165		95	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		34		54	
7 福利厚生費		254		256	
8 賃借料		520		544	
9 減価償却費		252		276	
10 通信費		91		90	
11 旅費交通費		353		359	
12 消耗品費		42		38	
13 研究開発費	※1	670		779	
14 雑費		1,600	7,660	1,239	7,804
営業利益			2,150		3,034
			6.6		8.9
IV 営業外収益					
1 受取利息		44		49	
2 有価証券利息		224		350	
3 受取配当金		229		360	
4 仕入割引		21		20	
5 為替差益		76		20	
6 雑収入		65	659	70	869
			2.0		2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
1 預り保証金利息		0			3		
2 たな卸資産処分及び評価損		60			119		
3 クレーム対策関連費用		107			33		
4 雑支出		48	216	0.7	32	186	0.5
経常利益			2,593	8.0		3,717	10.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	0			110		
2 投資有価証券売却益		50			58		
3 貸倒引当金戻入益		36			82		
4 保険金収入		8	93	0.3	—	251	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	83			81		
2 関係会社株式評価損		—			164		
3 投資有価証券売却損		29			3		
4 災害損失		11	123	0.4	—	248	0.7
税引前当期純利益			2,563	7.9		3,719	10.9
法人税、住民税 及び事業税		1,075			1,408		
法人税等調整額		△ 11	1,064	3.3	104	1,512	4.4
当期純利益			1,499	4.6		2,207	6.4
前期繰越利益			1,063			—	
中間配当額			568			—	
当期未処分利益			1,993			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	9,644	50.2	10,333	52.2
II 労務費		2,641	13.8	2,591	13.1
III 経費		6,910	36.0	6,855	34.7
(外注加工費)		(2,239)	(11.7)	(2,366)	(12.0)
(減価償却費)		(1,120)	(5.8)	(1,066)	(5.4)
(修繕費)		(454)	(2.4)	(459)	(2.3)
(電力料)		(519)	(2.7)	(538)	(2.7)
(荷造材料費)		(335)	(1.7)	(365)	(1.9)
(その他)		(2,241)	(11.7)	(2,061)	(10.4)
当期総製造費用		19,195	100.0	19,779	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,124		1,139	
合計		20,319		20,918	
期末仕掛品たな卸高		1,139		1,138	
当期製品製造原価		19,180		19,780	

(製造原価明細書脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 労務費は退職給付費用234百万円を含んでおります。	※1 労務費は退職給付費用128百万円を含んでおります。
原価計算の方法は、品種別総合原価計算を採用しております。なお、実際原価との差額(原価差額)は月次において売上原価と製品に配賦しております。	同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,993
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		8	
償却資産圧縮積立金 取崩額		0	9
合計			2,002
III 利益処分量			
配当金		489	
役員賞与金		49	
(うち監査役賞与金)		(8)	538
IV 次期繰越利益			1,464

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	8,479	1	1,250	30,358	△501	44,587	508	45,095
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△978		△978		△978
役員賞与					△49		△49		△49
当期純利益					2,207		2,207		2,207
自己株式の取得						△9	△9		△9
自己株式の処分			0			0	0		0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—	△54	△54
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	1,180	△9	1,171	△54	1,118
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	8,479	1	1,250	31,538	△509	45,758	454	46,212

(注) その他利益剰余金の内訳

変動事由	研究開発引当金	特別償却準備金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	759	8	366	1	27,230	1,993	30,358
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩		△8				8	—
償却資産圧縮積立金の取崩				△1		1	—
剰余金の配当						△978	△978
役員賞与						△49	△49
当期純利益						2,207	2,207
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△8	—	△1	—	1,189	1,180
平成19年3月31日残高 (百万円)	759	—	366	—	27,230	3,183	31,538

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 …同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ② 時価のないもの …同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 …時価法	デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 …同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 …移動平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 …移動平均法による低価法	(1) 製品・仕掛品 …同左 (2) 原材料・貯蔵品 …同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び車両運搬具 2～9年 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 …同左 (2) 無形固定資産 …同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<hr/>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、電話加入権（当事業年度30百万円）及び水道施設利用権（同2百万円）として掲記されていたものは、当事業年度からその他と表示しております。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は6百万円増加しております。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、46,212百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,243百万円 支払手形 372
※2 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。	※2 同左
※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 199,000千株 発行済株式の総数 普通株式 99,002千株	※3
※4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,150千株	※4
※5 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 2,599百万円 売掛金 2,191 短期貸付金 744 長期貸付金 442	※5 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 3,282百万円 売掛金 1,999 短期貸付金 936 長期貸付金 453 買掛金 139
※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、508百万円であります。	※6

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,299百万円であります。	※1 研究開発費の総額 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は1,393百万円であります。
※2 他勘定振替高の内訳 見本費へ振替 12百万円 営業外費用へ振替 159 その他自家消費 6 計 177	※2 他勘定振替高の内訳 見本費へ振替 18百万円 営業外費用へ振替 139 その他自家消費 11 計 167
※3	※3 固定資産売却益の内訳 土地 110百万円
※4 固定資産処分損の内訳 建物除却損 10百万円 機械及び装置除却損 33 機械及び装置売却損 2 工具器具及び備品除却損 30 その他 7 計 83	※4 固定資産処分損の内訳 建物除却損 6百万円 機械及び装置除却損 35 工具器具及び備品除却損 10 その他 29 計 81
※5 関係会社に係る注記 売上高 9,136百万円	※5 関係会社に係る注記 売上高 10,084百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,150	19	1	1,168

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	19千株
単元未満株式の買増請求による減少	1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>248</td> <td>188</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>184</td> <td>107</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432</td> <td>295</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	248	188	60	車両及び運搬具	184	107	77	合計	432	295	137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>334</td> <td>262</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>174</td> <td>108</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508</td> <td>370</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	334	262	72	車両及び運搬具	174	108	66	合計	508	370	138
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	248	188	60																														
車両及び運搬具	184	107	77																														
合計	432	295	137																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	334	262	72																														
車両及び運搬具	174	108	66																														
合計	508	370	138																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137</td> </tr> </table>	1年以内	84百万円	1年超	53	合計	137	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> </tr> </table>	1年以内	58百万円	1年超	80	合計	138																				
1年以内	84百万円																																
1年超	53																																
合計	137																																
1年以内	58百万円																																
1年超	80																																
合計	138																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121</td> </tr> </table>	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114</td> </tr> </table>	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114																								
支払リース料	121百万円																																
減価償却費相当額	121																																
支払リース料	114百万円																																
減価償却費相当額	114																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与に関する未払費用	217百万円	249百万円
未払事業税	59	75
たな卸資産評価損	36	44
その他	36	32
(繰延税金資産計)	(348)	(401)
その他有価証券評価差額金	△1	—
(繰延税金負債計)	(△1)	(—)
繰延税金資産純額(流動資産)	348	401
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金	813	680
役員退職慰労引当金	103	111
投資有価証券評価損	7	7
その他有価証券評価差額金	26	—
その他	218	187
(繰延税金資産小計)	(1,168)	(984)
評価性引当額	△42	△42
(繰延税金資産計)	(1,126)	(942)
償却資産圧縮積立金	△1	—
土地圧縮積立金	△251	△251
退職給付信託設定益	△185	△185
その他有価証券評価差額金	△370	△308
(繰延税金負債計)	(△806)	(△743)
繰延税金資産純額(固定資産)	320	199

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成18年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成19年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	460.35円	1株当たり純資産額	472.35円
1株当たり当期純利益金額	14.73円	1株当たり当期純利益金額	22.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,499	2,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	49	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(49)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,450	2,207
普通株式の期中平均株式数 (千株)	98,469	97,843

3. 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額はありませぬ。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	301	228
プラマテルズ(株)	220,000	136
日興コーディアル証券(株)	39,352	66
東京スター銀行	150	56
住友信託銀行(株)	44,695	55
三井化学(株)	48,510	50
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25	33
ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	32
日立金属(株)	24,255	32
チッソ(株)	500,000	31
その他29銘柄	289,094	225
計	1,209,533	944

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
ノルト・ライン・ウェストファーレン州ユーロ円債	1,000	1,000
ニューサウス・ウェールズ財務公社ユーロ円債	1,000	1,000
小計	6,000	6,000
(その他有価証券)		
スウェーデン輸出銀行債	1,000	1,102
シティグループ・グローバル・マーケット	1,000	1,235
バイエルン州立銀行債	400	492
ノムラヨーロッパファイナンス	500	384
小計	2,900	3,213
計	8,900	9,213

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本株マーケット・ニュートラル	50,000	474
N-R グローバル フューチャーズ ファンド4	50,000	501
日本ロジスティクスファンド投資法 人 投資証券	125	135
プロスペクト・レジデンシャル投資 法人 投資証券	625	284
F C レジデンシャル投資法人 投資 証券	100	54
アジア好配当株投資信託	—	109
シンプレクス・プレリートファンド II	150	1,515
シンプレクス・プレリートファンド III	100	1,010
セキュアード・キャピタル・ジャパ ン・レジデンシャルファンド I	—	702
PMC ハイブリッド・グロースファ ンド	—	396
その他2銘柄	—	66
計	—	5,247

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,873	114	32	6,955	3,641	213	3,313
構築物	754	17	1	770	567	30	203
機械及び装置	17,792	711	333	18,171	15,527	591	2,644
車両及び運搬具	73	1	6	68	63	2	5
工具器具及び備品	7,554	281	141	7,694	6,955	298	739
土地	4,325	—	7	4,317	—	—	4,317
建設仮勘定	256	322	256	322	—	—	322
有形固定資産計	37,626	1,445	776	38,296	26,953	1,134	11,543
無形固定資産							
特許権	27	—	—	27	6	3	21
ソフトウェア	916	222	—	1,137	524	196	613
ソフトウェア仮勘定	12	210	222	—	—	—	—
その他	36	—	—	36	4	0	31
無形固定資産計	990	431	222	1,199	534	199	666
長期前払費用	291	288	0	579	—	9	579
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「表示方法の変更」に伴い、無形固定資産の前期末残高「電話加入権」(30百万円)と「水道施設利用権」(6百万円)の合計額を「その他」と表示しております。

2. 有形固定資産等の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(百万円)

機械及び装置	増加額	配管材料成形設備	104
--------	-----	----------	-----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	396	12	17	94	297
役員退職慰労引当金	256	3	36	—	223

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	1,471
普通預金	522
別段預金	2
自由金利型定期預金	8
郵便振替貯金	23
小計	2,027
合計	2,040

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭エー・ブイ産業(株)	1,367
旭トレーディング(株)	1,364
旭有機販売西日本(株)	897
(株)川本第一製作所	764
オルガノ(株)	693
その他	5,530
合計	10,614

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	3,461
5月 "	2,404
6月 "	2,398
7月 "	1,675
8月以降満期	677
合計	10,614

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭エー・ブイ産業(株)	754
大気社(株)	480
旭通商(株)	460
旭有機販売西日本(株)	394
旭有機販売(株)	379
その他	4,336
合計	6,803

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,608	35,861	35,666	6,803	84.0	68.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額(百万円)
合成樹脂成型品	2,578
工業用樹脂	434
合計	3,012

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
合成樹脂成型品	214
工業用樹脂	262
合計	475

⑥ 仕掛品

品名	金額(百万円)
合成樹脂成型品	907
工業用樹脂	232
合計	1,138

⑦ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
成型品用部品	764
荷造材料	9
その他	1
合計	774

⑧ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
アサヒアメリカ, INC.	3,130
旭化成㈱	553
エーオーシーテクノ㈱	136
その他	140
合計	3,959

⑨ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水化学工業(株)	406
九州積水工業(株)	393
三菱商事建材(株)	198
日本トレーディング(株)	138
(株)ヴァンテック	70
その他	831
合計	2,036

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	792
5月 "	460
6月 "	401
7月以降満期	383
合計	2,036

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)平田商店	566
信越化学工業(株)	437
サン・アロー化成(株)	364
新第一塩ビ(株)	259
(株)テクノ月星	150
その他	4,874
合計	6,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株、5,000株、1,000株、500株、100株及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月8日 関東財務局長に提出
有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第86期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

旭有機材工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 哲 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

旭有機材工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 哲 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。